

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デュオシステムズ  
 コード番号 3742 URL <http://www.duo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日  
 配当支払開始予定日

(氏名) 宇田川一則  
 (氏名) 志熊昌宏

TEL 03-5319-3668

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	22	84.4	76		81		82	
21年3月期第1四半期	142		146		153		123	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	2,158.23	
21年3月期第1四半期	3,249.84	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	344	95	27.9	2,522.81
21年3月期	530	159	30.2	4,205.27

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 95百万円 21年3月期 159百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	120	32.6	44		55		106		2,788.67
連結累計期間									
通期	510	6.1	22		1		51		1,341.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	38,011株	21年3月期	38,011株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	株	21年3月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	38,011株	21年3月期第1四半期	38,011株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、本資料の予想数値と異なる場合があります。  
業績予想の前提となる条件等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度より続いている米国発の世界的な金融危機や円高による影響が、輸出の減少、投資の抑制、生産調整、人員の削減につながり、個人消費も冷え込みが継続するなど、景気低迷の厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、府省、独立行政法人、自治体において、「ITは社会における改革や価値創造のエンジン」としての期待があることから、「業務・システム最適化ソリューション事業」には底堅い需要があります。

このような状況のもと、当社グループは、公共機関や民間企業に対する「業務・システム最適化ソリューション事業」に係わる受注・販売活動を推進し、事業の拡大を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の企業集団としての業績は、売上高22百万円（前年同四半期比84.4%減）、営業損失76百万円（前年同四半期は営業損失146百万円）、経常損失81百万円（前年同四半期は経常損失153百万円）、四半期純損失82百万円（前年同四半期は四半期純損失123百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績が、前年同四半期に比べ、大幅に変動しておりますが、その主な理由は以下のとおりであります。

当社グループは、前第1四半期連結会計期間まで業務・システム最適化ソリューション事業と医療関連支援システム事業を営んでおりましたが、医療関連支援システム事業を営んでいた連結子会社のモイス研究所株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、前第2四半期連結会計期間から業務・システム最適化ソリューション事業の単一セグメントとなったことによるものです。

（業務・システム最適化ソリューション事業）

業務・システム最適化ソリューション事業は、当社と連結子会社である情報政策研究所株式会社が営んでおります。公共機関のシステムについては、システム化の範囲を分割し、開発や運用の工程を分離して調達を行う分離調達の動きが加速しており、また、PDCAサイクルの下、徹底した業務改革・トータルコストの低減等を実現するべく、評価結果に基づく必要な見直しを行いつつ最適化を推進することが求められております。

こうした情勢をふまえ、各種セミナーの積極的な開催など、顧客ニーズを先取りする取組を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、一部案件が第2四半期連結会計期間以降にずれ込んだこと及び見込みの顧客において調達が最低価格落札方式となり失注が生じたことにより、業務・システム最適化ソリューション事業の売上高は22百万円（前年同四半期比53.5%減）、営業損失は76百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、344百万円（前連結会計年度末比186百万円減少）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加33百万円、仕掛品の増加37百万円があったものの、売掛金が274百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、248百万円（前連結会計年度末比122百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入金105百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、95百万円（前連結会計年度末比63百万円減少）となりました。

これは、評価・換算差額等合計が18百万円増加したものの、四半期純損失82百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、景気が停滞し、民間企業におけるコンサルティング案件の減少により、従前民間マーケットを対象としたコンサルティングファームが一部官公庁向けコンサルティングマーケットに進出したため、競争激化による低価格入札の傾向がみられます。

しかし、当社グループの売上は第4四半期に集中する傾向がありますので、ほぼ当初の計画どおりに推移しており、平成21年5月15日付で公表いたしました内容から変更はございません。

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上高	120百万円
営業損失	44百万円
経常損失	55百万円
四半期純損失	106百万円

(通期連結業績予想)

売上高	510百万円
営業利益	22百万円
経常利益	1百万円
当期純損失	51百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

これは主に、原価低減や経費削減等に努めたものの、売上高の計画未達により営業費用を吸収できず、前連結会計年度に引き続き営業損失となったことによるものです。

当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの拡充を図ってまいります。その一環として、中小自治体向け業務・システム最適化サービスメニューのパッケージ化等を行うことにより、当社のマーケットの拡大に努めてまいります。また、コスト面では、役員報酬の削減、事務所経費の削減など経費削減活動の継続による固定費の削減等、より一層の

企業のスリム化を行い、黒字体質への変換を図ってまいります。

財務面においては、当社グループの顧客の大半は、公共機関であり現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力をすることと、借入れ及び第三者割当増資等による資金調達を行うことによって、安定した財務体質への変換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,276	21,556
売掛金	19,432	294,250
仕掛品	43,407	6,110
その他	7,045	8,290
流動資産合計	125,161	330,207
固定資産		
有形固定資産	19,313	19,283
無形固定資産	1,426	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	139,907	121,823
破産更生債権等	223,077	223,077
その他	58,282	57,334
貸倒引当金	223,077	223,077
投資その他の資産合計	198,190	179,158
固定資産合計	218,930	199,950
資産合計	344,092	530,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	105,213
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	130,742	158,225
未払法人税等	1,231	3,919
賞与引当金	-	11,508
その他	56,224	31,445
流動負債合計	228,198	350,311
固定負債		
社債	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	248,198	370,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	730,070	730,070
利益剰余金	608,531	526,495
株主資本合計	121,538	203,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,643	43,727
評価・換算差額等合計	25,643	43,727
純資産合計	95,894	159,846
負債純資産合計	344,092	530,158

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	142,778	22,247
売上原価	162,593	21,767
売上総利益又は売上総損失( )	19,815	479
販売費及び一般管理費	127,077	76,802
営業損失( )	146,892	76,322
営業外収益		
受取利息	30	-
デリバティブ評価益	933	-
その他	194	-
営業外収益合計	1,158	-
営業外費用		
支払利息	6,903	4,855
その他	920	166
営業外費用合計	7,823	5,022
経常損失( )	153,557	81,344
特別利益		
事業譲渡益	29,310	-
その他	1,973	-
特別利益合計	31,284	-
特別損失		
投資有価証券売却損	157	-
会員権売却損	45	-
特別損失合計	202	-
税金等調整前四半期純損失( )	122,474	81,344
法人税、住民税及び事業税	1,054	691
法人税等合計	1,054	691
四半期純損失( )	123,529	82,036

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	122,474	81,344
減価償却費	38,496	933
賞与引当金の増減額( は減少)	10,724	11,508
受取利息及び受取配当金	40	-
支払利息	6,903	4,855
事業譲渡損益( は益)	29,310	-
投資有価証券売却損益( は益)	1,816	-
投資事業組合運用損益( は益)	398	-
売上債権の増減額( は増加)	243,472	274,817
たな卸資産の増減額( は増加)	26,973	37,297
未収入金の増減額( は増加)	17,623	2,455
前払費用の増減額( は増加)	2,235	176
仕入債務の増減額( は減少)	10,095	-
未払金の増減額( は減少)	10,648	27,482
未払費用の増減額( は減少)	17,983	28,059
未払又は未収消費税等の増減額	6,825	8,703
その他	694	974
小計	82,830	145,935
利息及び配当金の受取額	40	-
利息の支払額	1,951	743
法人税等の支払額	4,065	4,349
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>76,853</b>	<b>140,841</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲渡による収入	152,530	-
有形固定資産の取得による支出	-	880
差入保証金の回収による収入	-	140
差入保証金の差入による支出	500	300
保険積立金の積立による支出	649	568
投資有価証券の売却による収入	7,264	-
その他	590	300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>159,234</b>	<b>1,909</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	40,000	105,213
長期借入金の返済による支出	25,700	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,700</b>	<b>105,213</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	170,388	33,719
現金及び現金同等物の期首残高	109,312	21,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,700	55,276



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても76,322千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの拡充を図ってまいります。その一環として、中小自治体向け業務・システム最適化サービスメニューのパッケージ化等を行うことにより、当社のマーケットの拡大に努めてまいります。また、コスト面では、役員報酬の削減、事務所経費の削減など経費削減活動の継続による固定費の削減等、より一層の企業のスリム化を行い、黒字体質への変換を図ってまいります。

財務面においては、当社グループの顧客の大半は公共機関であり、現金化が翌年度の4月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力をすることと、借入れ及び第三者割当増資等による資金調達を行うことによって、安定した財務体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	業務・システム最適化 ソリューション事業 (千円)	医療関連支援 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,887	94,890	142,778	—	142,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,887	94,890	142,778	—	142,778
営業損失	47,979	98,866	146,845	46	146,892

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称  
事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

事業区分	主要なサービス
業務・システム最適化 ソリューション事業	業務・システム最適化コンサルティングサービス
医療関連支援システム事業	医療・薬局・福祉系システム・パッケージソフトの開発及び 販売

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務・システム最適化ソリューション事業の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	730,070	△526,495	203,574
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額			
四半期純損失		△82,036	△82,036
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	△82,036	△82,036
当第1四半期連結会計期間末残高	730,070	△608,531	121,538